

D X加速

基幹システム運用へ

エイト日技 経営判断を迅速化

エイト日本技術開発は、業務プロセスを飛躍的に効率化する基幹システムの運用を6月にも始める。人事、経理、営業といった管理部門で作業の属人性をなくし、業務負担を大幅に軽減させる。システム導入を含むDX化の推進には約20億円を投入。情報共有の体制を強化し、経営判断の迅速化につなげる。小谷裕司社長は「建設コンサルタ

ントのビジネスモデルは生産性が低い。DX化によってそこから脱却し、生産性を高めていく」と力を込める。

業務受注時に詳細分析

今後2年程度かけて新しいシステムを浸透させ、効果を踏まえてE・Jホールディングス（HD）各社にも水平展開する考え。基幹システムを導入するのは人材管理や会計、営業管理などに関する非技術部門。26領域にわたるシステムとなっている。システム導入により▽経営判断の迅

速化▽統合された人材管理の実現▽標準工程に基づく人材育成▽スキルの在庫管理に基づく応札判断といった効果を期待する。経営判断の迅速化では、業務の受注時に想定される利益や必要な人工を踏まえて受注案件が、経営に与える影響を瞬時に分析できるようにする。受注と同じタ

イミシングで経営陣が情報を即時に把握し、リスクの早期回避などを可能とするリアルタイム経営を目指す。社員の生産能力は「スキル

はあと何件受注できる余力がある」といった管理は感覚に頼る部分が大きく、数値としては把握していなかった」（永田裕司取締役兼常務執行役員）。可視化することですkillの在庫管理に基づいた効率的な受注が可能になる。システムの導入準備は2022年から段階的に進めてきた。導入1年目は標準的な機能の浸透に努め、2年目は業務に応じてシステムをカスタマイズする。永

田氏は「定着には時間がかかるが、システム導入の効果は出していく。業務の効率化と売上拡大の両方を目指す」との覚悟を見せる。E・JHDは21年度から5カ年の中期経営計画を、長期ビジョン（21～30年度）実現に向けた「革新・進化のための基盤整備」の期間に位置付けている。5カ年のイノベーション投資の総額40億円のうち、半分に当たる20億円をDX化に充てている。

